

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653054

研究課題名(和文)教育学・心理学・社会学的視点を導入した、教育の経済学への新しいアプローチ

研究課題名(英文) A new approach to the economics of education by incorporating educational, psychological, or sociological perspectives

研究代表者

内田 浩史(Uchida, Hirofumi)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：60294295

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、心理学や社会学の知見と現場の教師の声を踏まえ、学校教育で人的資本蓄積に重要な要素を捉えた理論モデルを構築することが目的である。まず、心理学や社会学の先行研究を展望し、教師への聞き取り調査を行って、学校教育では学力に加え「社会性」を身に付けることが重要なことを明らかにした。また、モデル構築では心理学・社会学が重視する「社会化」概念を考慮すべきことが分かった。そして、既存の人的資本理論とは異なる形で「社会性」を人的資本蓄積の重要な要素として明示的に扱うモデルを構築した。その結果、子どもの教育水準が上昇する場合でも、かえって社会性が低下し、人的資本水準の低下につながる可能性を示した。

研究成果の概要(英文)：This study aims at constructing a theoretical model that captures important factors of human capital accumulation in school education, in a manner that is based on findings in Psychology and Sociology, and on the voice of school teachers. We first reviewed studies in Psychology and Sociology, and interviewed teachers, and clarified that in school education, it is important for students not only to pursue academic achievements but also to acquire "sociability." We also found that in constructing a theoretical model, we should incorporate the concept of "socialization." To clarify the effect of education with taking into account these new perspectives, we constructed the model of human capital accumulation where sociability is one of the integral factors in its accumulation. We found that even if academic achievement improves, when it accompanies the decline in students' sociability, human capital accumulation might be reduced.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：教育の経済学 教育学 心理学 教育目的 教育制度

1. 研究開始当初の背景

教育が経済成長の源泉の1つであることは Lucas (1988) “On the Mechanics of Economic Development”, *J. of Monetary Econ.*などで指摘され、その後も人的資本蓄積の様々なメカニズムを導入する形で多くの研究がある。その例として、教育が受動的に「与えられる」ものとし、公教育を明示的に扱った Glomm and Ravikumar (2001) “Human Capital Accumulation and Endogenous Public Expenditures”, *Canadian J. of Econ.* や、教育を能動的に「受ける」ものとする Futagami and Yanagihara (2008) “Private and Public Education: Human Capital Accumulation under Parental Teaching”, *Japanese Econ. Rev.*などが挙げられる。

しかし、これら既存の理論分析は、人的資本論に強く依拠し、教育インプットの与える公的な利益を軽視している。また、教育にさまざまな段階があること、そしてその各段階で多様な教育目的が存在することも考慮していない。特に義務教育は、人格形成や市民性の涵養など社会的に大きな利益を生み出す側面が強いものの、これらを明示的に考慮した分析はない。実証的な分析では、Calero (2008) “What Happens after Compulsory Education? Problems of Continuity and Possible Policies in the Case of Spain” *Soc. Sci. J.* が、スペインの高等教育供給が少ないため義務教育の成果が十分に活用されていないことを、また Pereira and St. Aubynb (2008) “What Level of Education Matters Most for Growth? Evidence from Portugal”, *Econ. of Edu. Rev.* が、ポルトガルで各段階の教育が経済成長に与える影響に差異があることを示し、教育段階に合った分析の必要性を示唆しているが、これらに応える理論的な分析は少ない。Winton (1999) “Subsidies, Hierarchy and Peers: The Awkward Economics of Higher Education” *J. Econ. Pers.* は経済学の教育への適用の難しさを指摘し、高等教育を単にビジネスとして分析すべきでない

と指摘しているものの、非経済的要因が更に重要だと考えられる義務教育に関しては注目していない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育制度が経済・社会に与える影響について、経済学の枠組みに教育学・心理学・社会学の考え方を取り入れて分析することである。経済学のモデルに他分野の知見を取り入れることでより現実に即した形で人的資本蓄積を捉え、さらにこのモデルを土台としてミクロ経済学的基础を持つ教育のマクロ経済モデルを構築することで、日本の教育制度・経済環境を考慮した定性的、定量的な分析を試みる。これら一連の研究により、教育段階（義務教育・高等教育等）ごとにその教育目的にあった政策を考えるとともに、全体としての教育制度のあるべき姿について、既存の経済学の枠組みを超えた示唆を得ることを目指す。

3. 研究の方法

(1) 教師・生徒の行動原理のモデル化

研究の基礎となる教育の目的、教師・生徒の行動原理の定式化について、主に教育心理学・発達心理学・教育社会学の分野を中心に文献サーベイを行う。その際には教師の行動原理、生徒の行動原理について、経済学の関連文献を集めつつ、教育学・心理学・社会学の文献も参照して系統立てを試みる。これらと並行し、教育の目的・便益についても様々な分野の考え方を整理していく。他分野の知見を効果的に取り入れるために、当該分野の専門家に対するインタビューを行い、また教師・生徒の行動原理と教育目的に関するモデル化に用いるべく、準備を行う。

(2) 理論モデルの構築

(1)の整理を踏まえ、実際に経済モデルを構

築する。まず、モデルのミクロ的基礎に関しては、既存研究を拡張・改善し、教育の目的として学力習得だけに注目するのではなく、(1)において明らかにされた他分野の知見を活かし、新しい視点に基づいて生徒・教師の行動原理と教育目的をモデル化する。その上で、こうした新たな教師・生徒の行動に関するミクロ的基礎を動学マクロモデルに組み込む。その際には、日本の教育制度の特徴にも注意を払う。そして、日本の教育制度の中での経済主体の行動を包括的に描写し、比較静学・比較動学による定性的な結論を得ることを可能とする。

4. 研究成果

初年度となる平成 23 年度は、研究の基礎となる教育の目的、教師・生徒の行動原理の定式化を行うため、心理学・社会学等の他分野の知見に関してサーベイを行い、その成果を研究代表者・研究分担者全員で共有した。

サーベイの結果、そして、その過程で心理学の専門家から教授を得た専門的知識に基づき、本研究の目的を達成するためには、主に教育心理学・発達心理学の分野の知見、特に社会的スキルや道徳性といった概念に関する心理学分野の知見が重要であり、それを本研究で構築する教育の経済モデルに取り込むことが適当であることが分かった。

また、構築すべきモデルの概要に対する検討も行った結果、具体的な構築作業を行うためには、教員の教育活動の現状把握、教員評価制度の現状把握とモデル化、客観的評価が難しい教育活動の特定、教育の目的の整理、といった点についてそれぞれ検討を行う必要があることが分かった。

平成 24 年度は、昨年度までに行ってきたサーベイならびに心理学の専門家から得た専門的知識に基づき、社会的スキルや道徳性といった概念を、本研究で構築する教育の経済モデルに取り込む作業を行った。

ただし、その過程で、既に研究の蓄積がなされている「パーソナリティ心理学の知見を取り入れた経済モデル」に関して、それとの差別化を図る上で検討が不十分な点が発見された。そこで、そうした経済モデルを批判的に検討しつつ、さらに心理学分野の知見を展望した。その結果、特に社会心理学分野の研究成果を取り入れる必要があることが分かった。そこで、こうした批判的展望の成果を展望論文として取りまとめることとし、その作業を行った。

なお、こうした一連の作業は結果的にパーソナリティ心理学と社会心理学という心理学の大きな分野を広範に展望するものになり、当初の予想を超えた作業を必要とする結果となった。このため、この作業は次年度にも引き続き行うことになった。

平成 25 年度は、まず、社会心理学分野の研究成果を取り入れた経済モデルの構築に関して研究を行った。ここでは、パーソナリティ心理学に基づく経済学に対する批判的検討を行ったうえで、心理学や社会学における研究成果を展望し、経済モデル構築に向けての示唆をまとめた(内田・日置 2014)。具体的には、学校教育においては学力だけでなく「社会性」を身に付けることも重要であり、この点を取り入れた分析を行う上で、心理学・社会学で重視されている「社会化」という概念に注目すべきであることが明らかになった。そのため、心理学における「社会化」研究の知見を整理し、それを経済モデルに組み込む上で注意すべき点について検討を行った。

また、教育の目的など、経済モデル構築のためには明確にすべきであるものの、心理学や教育学分野では重視されない重要な概念等に関して、教師に対して直接聞き取り調査を行った。ここでは、学校の現場においても実際に子どもに社会性を身につけさせることが重視されていることが明らかになって

おり、やはり経済学においてこうした概念を取り入れた分析が行われる必要性を明らかにした(柳原 2014)。

具体的な理論モデルの構築に関しては、まず教育の効果を検討するためのマクロモデルとして、基礎となる人的資本の蓄積過程を明らかにする研究に関して成果を得た。そして、教育学・心理学・社会学の考え方を取り入れたうえで教育の効果を明らかにする研究としては、社会性に関する教育の効果を明らかにする理論分析を行った(篠崎 2014)。そこでは、学校教育および親の人的資本によってのみ子どもの人的資本が蓄積されると考えるこれまでの人的資本理論に新たな視点を与えるため、「社会性」を人的資本蓄積のための重要な要素として明示的に考慮した。分析の結果、子供の教育水準が上昇する場合においても、それがかえって社会性の低下をもたらし、人的資本水準の低下につながる可能性があることを示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5件)

内田浩史、日置孝一、社会化と経済・教育・社会的成果、経営研究、査読無、No.58、2014、pp.1-21。

篠原剛、教師および親の社会性教育が人的資本蓄積に与える影響、東北学院大学ディスカッションペーパーシリーズ、査読無、2014-2、2014、pp.1-10。

柳原光芳、学校、社会性と子どもの人的資本蓄積-教師へのインタビューが得られる政策的含意-、経済科学、査読無、No.61-4、2014、pp.39-50。

Mitsuyoshi YANAGIHARA, Chen LU, Cash-in-Advance Constraint, Optimal Monetary Policy, and Human Capital Accumulation, Research in Economics, 査読有, No.67-3, 2013, pp.278-288。

Chen LU, Mitsuyoshi YANAGIHARA, Life Insurance, Human Capital Accumulation and Economic Growth, Australian Economic Papers, 査読有, No.52-1, 2013, pp.52-60。

[学会発表](計 1件)

Mitsuyoshi YANAGIHARA, Federal and State Public Education Expenditures,

Human Capital Accumulation, and Vertical Fiscal Transfers, JAIT International Workshop New Issues of International and Public Economics, 2014年3月7日, Department of Economics and Business, University of Catania

[図書](計 件)

[産業財産権]
出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

内田 浩史(Hirofumi UCHIDA)
神戸大学・経営学研究科・教授
研究者番号: 60294295

(2)研究分担者

柳原 光芳(Mitsuyoshi YANAGIHARA)
名古屋大学・経済学研究科(研究院)・教授
研究者番号: 80298504

金子 昭彦(Akihiko KANEKO)
早稲田大学・政治経済学術院・准教授
研究者番号: 10282873

加藤 秀弥(Hideya KATO)
名古屋経済大学・経済学部・准教授
研究者番号: 80434629

篠崎 剛(Tsuyoshi SHINOZAKI)
東北学院大学・経済学部・准教授
研究者番号: 80467266

(3)連携研究者 ()

研究者番号：